



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月8日
東・福

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所
 コード番号 2924 URL <https://ifuji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,891	19.9	1,575	18.9	1,615	19.0	1,116	12.1
2022年3月期	17,430	26.1	1,325	11.9	1,357	12.2	996	20.0

(注) 包括利益 2023年3月期 1,117百万円(13.1%) 2022年3月期 988百万円(18.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	135.65	—	14.0	12.7	7.5
2022年3月期	121.46	—	14.0	11.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,669	8,430	61.7	1,022.65
2022年3月期	11,759	7,529	64.0	916.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,430百万円 2022年3月期 7,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,273	△449	△355	3,130
2022年3月期	1,140	△311	△596	2,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	229	23.1	3.2
2023年3月期	—	14.00	—	21.00	35.00	288	25.8	3.4
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	20.00	36.00		26.5	

2023年3月期の中間配当14円には創立50周年記念配当2円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,185	36.5	798	19.5	808	17.3	500	5.2	60.80
通期	24,865	19.0	1,636	3.8	1,652	2.3	1,119	0.3	136.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,345,370株	2022年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	2023年3月期	101,556株	2022年3月期	133,606株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,233,838株	2022年3月期	8,201,797株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,807	21.2	1,520	21.1	1,579	20.4	1,097	13.5
2022年3月期	16,343	28.5	1,256	8.8	1,311	9.6	966	19.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	133.27		—					
2022年3月期	117.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	12,792		7,874		61.6	955.20		
2022年3月期	10,948		6,992		63.9	851.54		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,874百万円 2022年3月期 6,992百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,631	38.1	789	17.1	491	4.7	59.75	
通 期	23,719	19.8	1,615	2.2	1,098	0.1	133.38	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染再拡大に警戒しながら各種感染対策等により経済社会活動の正常化が進みつつあるものの、円安の進行やウクライナ問題の長期化等に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇により物価が上昇し、景気の先行きの不透明感が続いております。

食品業界におきましても、円安や世界的なインフレの影響等により原材料価格や製商品価格の値上げが相次ぎました。また、鶏卵業界では、飼料価格の高騰等に伴う生産コスト増による鶏卵生産意欲の低下に加え、過去最大規模の鳥インフルエンザの発生により採卵鶏の殺処分数はこれまでに国内の採卵鶏総数の1割超となり、年明け以降、鶏卵の極度の供給不足に伴う鶏卵相場の高騰が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の連結売上高につきましては20,891百万円（前連結会計年度比19.9%増）となり過去最高となりました。

損益につきましては、連結営業利益は9期連続増益となる1,575百万円（同18.9%増）、連結経常利益は9期連続増益となる1,615百万円（同19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続増益となる1,116百万円（同12.1%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①液卵関連事業

当セグメントにおきましては、主要な商品である液卵の販売単価及び原料の仕入単価が鶏卵相場に連動して変動するものが多くあり、鶏卵相場が高く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに高く推移します。逆に、鶏卵相場が低く推移した場合は販売単価及び仕入単価はともに低く推移します。そのため、販売単価と仕入単価の差益の一定額以上の確保と販売数量の確保により利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標である販売数量につきましては、前連結会計年度比4.0%増となり過去最高となりました。これは主に、前連結会計年度に獲得した取引先や既存取引先への販売が順調に推移したことや、鶏卵の供給不足の中で安定供給に努めたことにより新規取引先を獲得できたこと等によるものであります。

売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京Mサイズ基準値）が16.6%（36円）高と上昇したことに伴い連動する販売単価が上昇しました。また、第1四半期から第3四半期にかけて、光熱費の値上がりを始めとする様々な製造コストの増加に対応するため販売価格の改定を進めてまいりました。さらに、第4四半期では、鳥インフルエンザ多発に伴う鶏卵の供給不足による原料仕入価格の高騰や得意先からの要請を受け安定供給に努めるため販売価格の改定を進めました。その結果、液卵売上高は18,357百万円（前連結会計年度比20.6%増）となりました。また、加工品売上高はゆで卵や卵白プロテインの販売増等により798百万円（同56.8%増）、その他売上高は627百万円（同6.1%増）となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は19,784百万円（同21.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、前述のとおり製造コストの増加や原料仕入価格の高騰に対応するため販売価格の改定を行ったことや販売数量が増加したこと、また製造コストの増加に対応するため工場の生産効率の向上や歩留まりの向上に努めるなど、業績を向上させるべく様々な施策を講じた結果、1,509百万円（同21.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、原料仕入価格の値上がりに対応するため販売価格の改定を進めたことや、当社グループ内での輸入粉卵及び卵白プロテインの委託加工等の販売増加及び健康食品等の付加価値商品向けの販売が増加したこと等により、1,255百万円（同4.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、原材料費が増加したこと等により54百万円（同22.1%減）となりました。

③その他

当セグメントは太陽光発電であり、売上高は24百万円（0.8%減）となりました。

セグメント利益につきましては、設備の修理費用の増加等により12百万円（同7.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は13,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加しました。

流動資産は8,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加468百万円、売掛金の増加1,295百万円、商品及び製品の減少239百万円等によるものであります。

固定資産は5,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加96百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加91百万円、建物及び構築物の減少45百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加しました。

流動負債は3,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加605百万円、未払法人税等の増加115百万円等によるものであります。

固定負債は1,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少67百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ901百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,116百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ132百万円増加し1,273百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,615百万円、減価償却費の計上415百万円、仕入債務の増加605百万円等による資金の増加が、売上債権の増加1,377百万円、法人税等の支払い454百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ138百万円増加し449百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出443百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ240百万円減少し355百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出389百万円、配当金の支払い245百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	53.2	57.7	60.9	64.0	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	61.4	69.5	68.8	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	359.4	197.4	205.2	155.9	131.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.6	108.8	107.6	136.9	184.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、過去最大規模の鳥インフルエンザの発生に伴う採卵鶏の殺処分率が国内の採卵鶏総数の1割超となり、鶏卵の極度の供給不足に伴う鶏卵相場の高騰が今後も続く見通しであり、非常に厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、液卵関連事業につきましては、鶏卵の供給不足の中で液卵の安定供給に努めるため、原料である鶏卵の数量確保や仕入価格高騰に対応すべく適正価格での販売に努めてまいります。

また、製造コストの増加に対応するため工場の生産効率の向上や歩留まりの向上に努めてまいります。

調味料関連事業につきましては、新規取引先の獲得や自社の加工技術を活かした受託生産の獲得等により売上高の増加を目指してまいります。

これらを踏まえて、連結業績予想につきましては、売上高は当連結会計年度と比べ19.0%増の24,865百万円、営業利益は同3.8%増の1,636百万円、経常利益は同2.3%増の1,652百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.3%増の1,119百万円といたします。

なお、上記の業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,199	3,668
受取手形	197	278
売掛金	2,056	3,351
商品及び製品	883	643
仕掛品	57	89
原材料及び貯蔵品	395	491
その他	46	28
貸倒引当金	△12	△30
流動資産合計	6,824	8,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,689	1,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,061	1,158
土地	1,915	1,915
リース資産	—	6
その他(純額)	37	124
有形固定資産合計	4,704	4,849
無形固定資産	8	6
投資その他の資産		
投資有価証券	123	129
繰延税金資産	86	151
その他	15	16
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	221	292
固定資産合計	4,934	5,148
資産合計	11,759	13,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	667	1,272
短期借入金	1,002	960
リース債務	—	1
未払法人税等	251	366
賞与引当金	79	183
その他	862	1,143
流動負債合計	2,863	3,927
固定負債		
長期借入金	775	708
リース債務	—	5
長期未払金	562	562
その他	28	34
固定負債合計	1,367	1,311
負債合計	4,230	5,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	382	392
利益剰余金	6,737	7,607
自己株式	△86	△65
株主資本合計	7,489	8,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	40
その他の包括利益累計額合計	40	40
純資産合計	7,529	8,430
負債純資産合計	11,759	13,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,430	20,891
売上原価	14,026	16,999
売上総利益	3,403	3,891
販売費及び一般管理費		
運賃	908	966
保管費	199	224
役員報酬	146	156
給料及び手当	234	244
貸倒引当金繰入額	7	22
賞与引当金繰入額	30	71
その他	551	630
販売費及び一般管理費合計	2,077	2,315
営業利益	1,325	1,575
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取賃貸料	24	23
助成金収入	4	5
その他	8	14
営業外収益合計	40	46
営業外費用		
支払利息	8	6
営業外費用合計	8	6
経常利益	1,357	1,615
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	22	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前当期純利益	1,337	1,615
法人税、住民税及び事業税	437	563
法人税等調整額	△95	△65
法人税等合計	341	498
当期純利益	996	1,116
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	996	1,116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	996	1,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	0
その他の包括利益合計	△7	0
包括利益	988	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988	1,117
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	372	5,954	△107	6,675	47	47	6,723
当期変動額								
剰余金の配当			△213		△213			△213
親会社株主に帰属する 当期純利益			996		996			996
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		9		21	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△7	△7	△7
当期変動額合計	—	9	783	21	813	△7	△7	805
当期末残高	455	382	6,737	△86	7,489	40	40	7,529

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	455	382	6,737	△86	7,489	40	40	7,529
当期変動額								
剰余金の配当			△246		△246			△246
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,116		1,116			1,116
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		9		20	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	0	0
当期変動額合計	—	9	870	20	900	0	0	901
当期末残高	455	392	7,607	△65	8,389	40	40	8,430

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337	1,615
減価償却費	374	415
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	104
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	8	6
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△30	△1,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△330	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	88
その他	36	145
小計	1,397	1,732
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△8	△6
収用補償金の受取額	205	—
法人税等の支払額	△456	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637	△637
定期預金の払戻による収入	637	637
有形固定資産の取得による支出	△307	△443
無形固定資産の取得による支出	△4	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	5	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	△20
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△404	△389
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△213	△245
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232	468
現金及び現金同等物の期首残高	2,429	2,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,661	3,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「液卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「液卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「液卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,319	1,085	17,405	24	17,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	110	110	—	110
計	16,319	1,196	17,516	24	17,540
セグメント利益	1,242	70	1,312	13	1,325
セグメント資産	10,768	1,062	11,830	182	12,013
セグメント負債	3,946	288	4,234	9	4,244
その他の項目					
減価償却費	334	31	366	8	374
特別利益	5	—	5	—	5
(投資有価証券売却益)	5	—	5	—	5
特別損失	24	0	24	—	24
(固定資産除売却損)	0	0	0	—	0
(投資有価証券評価損)	1	—	1	—	1
(減損損失)	22	—	22	—	22
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	9	442	0	442

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,784	1,083	20,867	24	20,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	172	172	—	172
計	19,784	1,255	21,039	24	21,063
セグメント利益	1,509	54	1,563	12	1,575
セグメント資産	12,613	1,133	13,746	181	13,927
セグメント負債	4,910	339	5,249	7	5,257
その他の項目					
減価償却費	376	28	405	9	415
特別損失	0	0	0	—	0
(固定資産除売却損)	0	0	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	535	22	558	0	558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 当連結会計年度より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,516	21,039
「その他」の区分の売上高	24	24
セグメント間取引消去	△110	△172
連結財務諸表の売上高	17,430	20,891

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,312	1,563
「その他」の区分の利益	13	12
連結財務諸表の営業利益	1,325	1,575

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,830	13,746
「その他」の区分の資産	182	181
セグメント間取引消去	△254	△258
連結財務諸表の資産合計	11,759	13,669

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,234	5,249
「その他」の区分の負債	9	7
セグメント間取引消去	△14	△18
連結財務諸表の負債合計	4,230	5,239

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	366	405	8	9	—	—	374	415
特別利益 (投資有価証券売却益)	5 5	— —	— —	— —	— —	— —	5 5	— —
特別損失 (固定資産除売却損) (投資有価証券評価損) (減損損失)	24 0 1 22	0 0 — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	24 0 1 22	0 0 — —
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442	558	0	0	—	—	442	558

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(財またはサービスの種類別の情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
液卵	12,436	—	12,436	—	12,436
凍結卵	2,782	—	2,782	—	2,782
卵加工品	509	—	509	—	509
その他鶏卵関連	591	—	591	—	591
調味料	—	1,085	1,085	—	1,085
その他	—	—	—	24	24
顧客との契約から生じる収益	16,319	1,085	17,405	24	17,430
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,319	1,085	17,405	24	17,430

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
液卵	14,887	—	14,887	—	14,887
凍結卵	3,469	—	3,469	—	3,469
卵加工品	798	—	798	—	798
その他鶏卵関連	627	—	627	—	627
調味料	—	1,083	1,083	—	1,083
その他	—	—	—	24	24
顧客との契約から生じる収益	19,784	1,083	20,867	24	20,891
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,784	1,083	20,867	24	20,891

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 当連結会計年度より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

(財またはサービスの移転の時期別の情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
一時点で移転される財	16,319	1,085	17,405	24	17,430
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,319	1,085	17,405	24	17,430

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	液卵関連事業 (注2)	調味料関連事業	計		
一時点で移転される財	19,784	1,083	20,867	24	20,891
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,784	1,083	20,867	24	20,891

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 当連結会計年度より、事業の内容をより明確化するため、セグメントの名称を鶏卵関連事業から液卵関連事業に変更しております。事業の内容につきましては変更はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、主に液卵、冷凍卵、卵加工品、調味料を製造し、食品メーカー等へ販売しており、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引渡す履行義務を負っております。これら商品または製品の販売については、顧客に引渡した時点において顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得して履行義務が充足されると判断しており、当該商品または製品の引渡し時点で収益を認識しております。

ただし、国内での販売については、出荷時から顧客が当該商品または製品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、商品または製品の引渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で認識しております。また、当社グループが代理人として商品または製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,254
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,630
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

期首において契約負債残高がなく、当期に収益認識した金額はありません。

顧客との契約から生じた債権は、履行義務を果たした後、所定の請求日に基づいて請求を実施し、概ね2ヶ月以内に対価を受領しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	916円86銭	1,022円65銭
1株当たり当期純利益	121円46銭	135円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	996	1,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	996	1,116
普通株式の期中平均株式数(株)	8,201,797	8,233,838

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,529	8,430
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,529	8,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,211,764	8,243,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役監査等委員 渡邊 明治 (現 社外監査役)

取締役監査等委員 近藤 隆志 (現 社外監査役)

取締役監査等委員 榎本 美穂 (弁護士)

取締役監査等委員 坂本 勇 (現 当社非常勤顧問)

※1 渡邊 明治氏、近藤 隆志氏および榎本 美穂氏は社外取締役候補者です。

2 当社は、2023年6月28日開催の第51期定時株主総会における定款変更を条件として、監査等委員会設置会社に移行する予定です。

・退任予定取締役及び退任予定監査役

取締役創業者会長 藤井 徳夫

監査役 高宮 哲郎

・役付取締役の変動

常務取締役 原 敬 (現 取締役)